


平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	介護支援取組助成金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 蒔苗 浩司		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	雇用関係助成金支給要領 基本方針(新3本の矢:第3の矢)「安心につながる社会保障」 (平成27年10月7日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	現在、年間約10万人の労働者が家族の介護や看護を理由として離職し、企業にとっても大きな損失となっている中で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。企業の中核を担う労働者等が家族の介護のために離職をせざるを得ない状況を防ぐため、労働者の仕事と介護の両立に関する取組を行った事業主に対して一定額を支給する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	仕事と介護の両立支援の推進のため、厚生労働省で策定した「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」に基づき、①仕事と介護の両立に関する実態把握、②介護に直面する前の労働者への支援、③介護に直面した労働者への支援、に取り組んだ事業主に対して助成金を支給。 支給額:一企業1回限り 60万円								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	622			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	622	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	介護支援取組助成金の支給対象となった企業で、支給から6ヶ月経過後、介護を理由とする離職者が生じた企業の割合を5%以下とする。	助成金の支給対象となった企業のうち介護を理由とする離職者の生じた割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	助成金支給件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1,037	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	622							
	計	622	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること									
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-									
	(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年多くの労働者が家族の介護や看護を理由として離職している一方で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。そうした状況の中で、労働者の仕事と介護の両立に関する取組を行った事業主を支援するという本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「介護離職ゼロ」に向けた取り組みの一環として優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

